

中国金融政策（2022年8月）

サプライズの追加利下げで、金融緩和姿勢を強める

2022年8月17日

住宅ローン金利などの貸出金利を一段と低下させ、景気回復を支援しよう

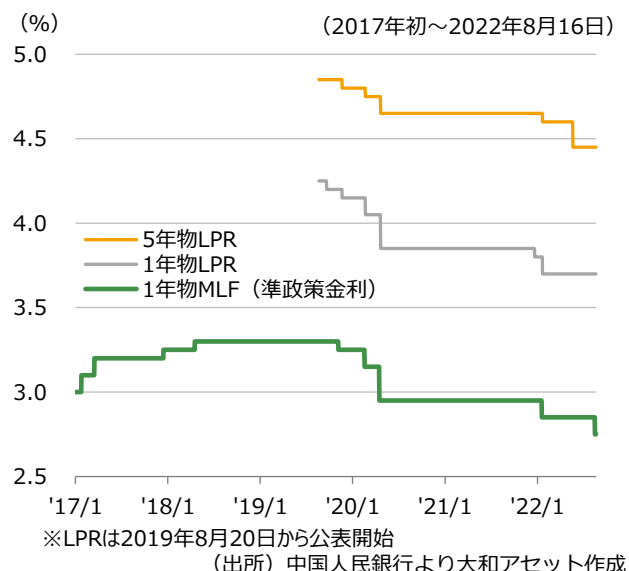
中国人民銀行（以下、中銀）は8月15日（現地）、中銀が商業銀行や政策銀行に供給する流動性を調節する主要な金融政策ツールで、準政策金利とみなされる1年物MLF（Medium-term Lending Facility、中期貸出制度）の金利を2.85%から2.75%へ、0.10%ポイント引き下げると発表しました【図表1】。

市場では、米国をはじめ海外で利上げが進み、約12年ぶりに中国長期金利の方が低い環境下、中銀が中金利差を考慮し利下げを行わないと見込まれていました。そのため、今回の利下げはポジティブサプライズをもたらしましたが、足元の米国長期金利のピークアウトが利下げ余地を与えた可能性があります。

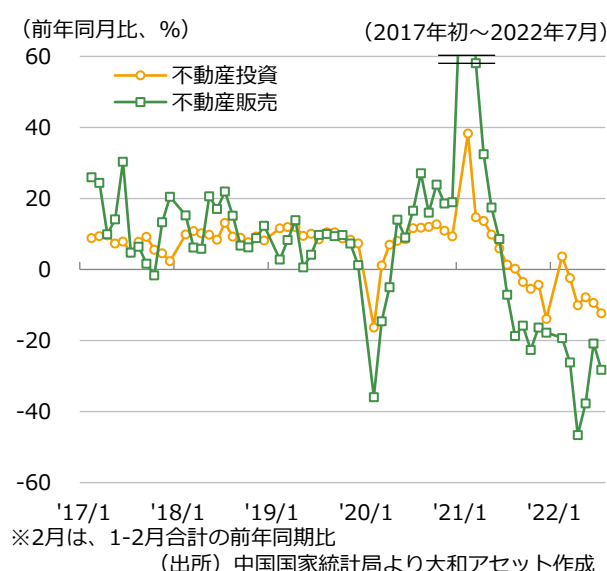
また、中銀が金融緩和姿勢を強めたもう一つの背景として、中国の景気回復が事前想定より鈍いことへの危機感があると考えられます。同日に発表された7月の主要経済指標は、軒並み市場予想を下回りました。特に不動産市場では、当局の不動産企業向け融資規制に起因した建築未完成物件の増加を受け、消費者の不動産購入意欲が損なわれ、不動産市場の冷え込みが深刻な状況にあります【図表2】。

景気の低迷に対応した今回の利下げを受け、市中銀行の企業向け貸出の参照金利である1年物LPR（最優遇貸出金利）、及び住宅ローン金利の参照金利である5年物LPRにも低下余地が生じました【図表1】。これらは実体経済における資金調達コストの低下に繋がると考えられます。今後も、経済状況次第で政府が金融・財政政策などの追加景気対策を強める可能性が高く、景気回復を下支えすると期待されます。

準政策金利およびLPRの推移



不動産関連の経済指標



当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】